様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	固定資産税・都市計画税課税事務			コード	163208
２ 担当部課	部等	総務部	課等	税務課	作成者 荻原　浩樹

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：将来を見据えた行政経営の推進
	予算科目	資産税課税費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	地方税法(昭和25年法律第225号)		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市民に各種行政サービスを円滑に提供するため、正確な課税客体の把握と、公正で適確な課税を行う。
目的	対象者	納税者
	意　図	地方税法に基づき公平公正な課税をする。

５ 事業の実施内容

＊26年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

固定資産税・都市計画税の賦課 〇平成２９年度評価に向けた課税台帳、評価基準の整備、新増築家屋の評価、不動産鑑定（標準宅地５５地点）による土地評価額の修正、償却資産申告書の確認、調査を行った。	
前年度の課題への対応	固定資産評価のノウハウの蓄積、継続のため研修の受講、講習会や研究会等へ出席したほか、担当職員間での情報共有や市町村間での情報交換を行った。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		20,204,674	16,081,100	34,664,513	16,515,000
	経常経費	19,318,750	15,331,472	15,406,169	14,575,104
	臨時的経費	885,924	749,628	19,258,344	1,939,896
	＊臨時的経費の説明	不動産鑑定委託など			
② 人件費		48,000,000	48,000,000	48,000,000	56,000,000
	正規職員の人数（人）	6.00	6.00	6.00	7.00
③ 合計コスト（①＋②）		68,204,674	64,081,100	82,664,513	72,515,000
	前年度比		94.0%	129.0%	87.7%
	財源内訳 一般財源	68,102,474	63,978,300	82,561,713	72,405,000
	財源内訳 特定財源	102,200	102,800	102,800	110,000
	＊特定財源の説明	土地評価事務取扱料			
④ コストに関する補足説明		評価替え年度に合わせて、３年毎のサイクルで土地の鑑定や航空写真撮影などを実施しているため、変動が大きい。			

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
固定資産評価システム研究センター負担金	件数	1	1	1	1
	金額	90,000	90,000	90,000	90,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	90,000	90,000	90,000	90,000
	割合	0.45%	0.56%	0.26%	0.54%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 適正な課税のため、複雑多岐にわたる固定資産評価のノウハウを蓄積し、継続させていくことが課題である。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 評価にかかわる研修や講習会などを継続して受講する。 担当職員間での情報や知識の共有を図る。
改善開始時期	Ｈ２９年４月～

●次年度の計画（PLAN）

８　次年度の方針	継続して実施	９　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	